

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 憲一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 志田 憲彦
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪府中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉県中央区新田町1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	24,247,709	22,207,182	59,833,165
経常利益 (千円)	77,480	849,045	2,418,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,976	437,962	1,967,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,200	650,043	2,274,226
純資産額 (千円)	18,912,264	21,671,678	21,326,342
総資産額 (千円)	38,332,220	37,079,663	44,134,255
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.30	67.04	301.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.3	58.4	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,392	1,364,810	5,196,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,913	302,115	135,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,349	387,726	404,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,716,886	11,140,520	13,164,240

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	1.02	73.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、前連結会計年度において非連結子会社でありましたペンぎんアソシエイツ株式会社を重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ新政権の政策遂行への懸念や、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりなどの、不確実性、不透明性はあるものの、一方で企業収益や雇用環境が改善傾向にあることなどから、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や原材料価格の上昇による建設コストの高騰など懸念材料は顕在しながらも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要の伸びを背景として、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、コーポレートガバナンスや内部統制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比5.2%減の266億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.4%減の222億7百万円となり、営業利益は、完成工事総利益率が改善したこと等により、前年同四半期比207.0%増の7億35百万円となり、経常利益は前年同四半期比995.8%増の8億49百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に係る会社整理損失引当金繰入額等を計上し、また、法人税等を計上した結果、4億37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては171億51百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、セグメント利益は6億38百万円（前年同四半期比166.4%増）となりました。

米国

売上高につきましては45億67百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、セグメント利益は2億52百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

中国

売上高につきましては4億54百万円（前年同四半期比10.5%減）となり、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

インド

売上高につきましては34百万円（前年同四半期比36.5%減）となり、セグメント損失は43百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましてはありません。(前年同四半期は50百万円)

セグメント損失は14百万円(前年同四半期はセグメント損失19百万円)となりました。

オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期および前年同四半期ともにありません。

セグメント損失は3百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には111億40百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13億64百万円(前年同四半期は3億86百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少といった資金の減少要因が、売上債権の減少といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億2百万円(前年同四半期は1億97百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出および定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億87百万円(前年同四半期は2億76百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は23百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,500,000
計	27,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,182,487	7,182,487	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,182,487	7,182,487	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,182,487	-	5,195,057	-	5,086,553

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクアウェッジ株式会社	東京都大田区池上7丁目18番9号	993	13.83
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	835	11.63
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	649	9.04
水谷 日出夫	東京都大田区	556	7.75
河村 和平	東京都品川区	401	5.59
一般財団法人ぺんぎん奨学財団	東京都大田区山王2丁目1番8号	350	4.87
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	346	4.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	135	1.89
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	91	1.27
和田 ふみ子	東京都世田谷区	75	1.04
計	-	4,433	61.72

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,400	65,224	-
単元未満株式	普通株式 10,787	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,182,487	-	-
総株主の議決権	-	65,224	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	649,300	-	649,300	9.04
計	-	649,300	-	649,300	9.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,280,641	11,269,005
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	10,714,153
電子記録債権	2,567,744	3,265,116
有価証券	89,944	199,733
未成工事支出金	1,116,570	1,606,225
商品	23,653	12,260
原材料	119,278	123,914
繰延税金資産	400,315	394,755
その他	1,656,861	738,350
貸倒引当金	260,060	243,727
流動資産合計	35,519,839	28,079,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,530,320	3,501,737
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,966	1,716,246
土地	2,011,793	2,012,064
その他	187,323	168,986
減価償却累計額	3,376,655	3,386,746
有形固定資産合計	4,105,749	4,012,287
無形固定資産		
130,433		117,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,025	3,819,721
長期貸付金	166,402	165,886
繰延税金資産	81,234	84,155
その他	1,176,057	1,187,781
貸倒引当金	384,487	387,186
投資その他の資産合計	4,378,232	4,870,358
固定資産合計	8,614,415	8,999,876
資産合計	44,134,255	37,079,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,078,972	9,782,706
短期借入金	425,319	371,500
未払法人税等	480,722	355,135
未成工事受入金	2,129,649	2,860,025
賞与引当金	281,347	304,863
完成工事補償引当金	50,448	42,659
工事損失引当金	61,226	33,970
その他の引当金	-	831
その他	1,997,564	686,096
流動負債合計	21,505,249	14,437,790
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	170,032
関係会社整理損失引当金	37,271	127,000
その他の引当金	48,466	52,281
繰延税金負債	326,723	464,383
その他	183,947	156,497
固定負債合計	1,302,663	970,195
負債合計	22,807,912	15,407,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	10,427,398
自己株式	390,575	390,575
株主資本合計	20,176,377	20,309,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	1,319,742
為替換算調整勘定	183,637	69,098
退職給付に係る調整累計額	37,283	26,794
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,362,045
純資産合計	21,326,342	21,671,678
負債純資産合計	44,134,255	37,079,663

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,611,030	21,725,244
その他の事業売上高	636,678	481,937
売上高合計	24,247,709	22,207,182
売上原価		
完成工事原価	21,303,238	18,944,614
その他の事業売上原価	510,834	398,613
売上原価合計	21,814,073	19,343,228
売上総利益		
完成工事総利益	2,307,791	2,780,630
その他の事業総利益	125,844	83,323
売上総利益合計	2,433,636	2,863,953
販売費及び一般管理費	1,219,153	1,212,697
営業利益	239,482	735,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,982	51,651
受取保険金	80,495	48,376
持分法による投資利益	19,737	13,794
貸倒引当金戻入額	21,696	12,347
その他	35,540	21,195
営業外収益合計	182,453	147,366
営業外費用		
支払利息	4,135	3,264
為替差損	212,339	27,075
貸倒損失	74,401	-
工事補修費	746	1,430
その他	52,833	1,805
営業外費用合計	344,455	33,576
経常利益	77,480	849,045
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	12,706	-
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	112,706	-
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	503	89,728
会員権評価損	-	1,240
損害賠償金	-	20,380
特別損失合計	503	111,348
税金等調整前四半期純利益	189,682	737,697
法人税等	187,705	299,734
四半期純利益	1,976	437,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	437,962

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,976	437,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,109	316,130
為替換算調整勘定	344,272	94,235
退職給付に係る調整額	12,303	10,489
持分法適用会社に対する持分相当額	73,317	20,303
その他の包括利益合計	161,177	212,081
四半期包括利益	159,200	650,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,200	650,043

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,682	737,697
減価償却費	118,680	119,098
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,034	3,127
賞与引当金の増減額(は減少)	20,225	23,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,796	525,632
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,541	7,788
工事損失引当金の増減額(は減少)	97,099	26,169
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	503	89,728
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	12,706	-
その他の引当金の増減額(は減少)	2,493	5,363
受取利息及び受取配当金	24,982	51,651
受取保険金	180,495	48,376
支払利息	4,135	3,264
為替差損益(は益)	38,637	2,839
持分法による投資損益(は益)	19,737	13,794
会員権評価損	-	1,240
売上債権の増減額(は増加)	5,089,174	4,992,968
未成工事支出金等の増減額(は増加)	897,143	499,148
立替金の増減額(は増加)	80,421	1,152,024
未収消費税等の増減額(は増加)	785	262,141
仕入債務の増減額(は減少)	4,772,367	6,176,401
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,102,094	768,037
未払金の増減額(は減少)	260,926	263,213
預り金の増減額(は減少)	91,135	99,141
未払消費税等の増減額(は減少)	24,740	883,996
その他	177,972	205,223
小計	636,584	1,175,708
利息及び配当金の受取額	71,089	85,644
保険金の受取額	180,495	48,376
利息の支払額	3,827	3,150
法人税等の支払額	497,949	319,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,392	1,364,810

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,560	123,485
定期預金の払戻による収入	18,392	11,400
有形固定資産の取得による支出	15,087	35,183
有価証券の売却及び償還による収入	43,736	-
投資有価証券の取得による支出	5,671	135,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	81,000	-
貸付けによる支出	-	184
その他	126,103	18,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,913	302,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,656,615	736,250
短期借入金の返済による支出	1,656,150	786,000
リース債務の返済による支出	32,307	37,969
自己株式の取得による支出	934	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	9,496	-
配当金の支払額	234,076	300,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,349	387,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	159,809	20,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148,146	2,074,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,514,399	13,164,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,340	51,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,716,886	11,140,520

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたぺんぎんアソシエイツ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	30,482千円
電子記録債権	-	241,024
支払手形	-	969,209

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与手当	910,705千円	914,247千円
賞与引当金繰入額	89,173	82,551
退職給付費用	50,250	48,952

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	8,919,940千円	11,269,005千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203,053	228,485
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	100,000
現金及び現金同等物	8,716,886	11,140,520

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,236	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、当該株式併合前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,524	46	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当10円を含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	-	24,247,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	-	24,247,709
セグメント利益又は損失()	239,616	158,785	91,229	38,259	19,438	6,946	242,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,527
セグメント間取引消去	3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	239,482

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	-	-	22,207,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	-	-	22,207,182
セグメント利益又は損失()	638,264	252,984	94,489	43,468	14,645	3,567	735,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,076
セグメント間取引消去	179
四半期連結損益計算書の営業利益	735,255

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円30銭	67円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,976	437,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,976	437,962
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,533	6,533

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

大成温調株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。